

第 8 号様式

平成 16 年 4 月 5 日

外務大臣 川口 順子 殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

理事長 峯野 龍弘

平成 15 年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成 15 年 9 月 2 日付通知第 210 号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係わる予算執行の適正化に関する法律第 14 条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称：事業区分 11 事業促進支援制度 (2)プロジェクト評価支援

2. 補助金の交付決定額及びその精算額：

交付決定額	2,294,000 円
精算額	2,294,000 円 (別紙のとおり)

3. 補助事業の実施期間： 2003 年 4 月 2 日～2004 年 3 月 31 日

4．補助事業の成果

今年度は、プロジェクト評価支援制度を利用して、昨年に引き続き、主に現在実施中の支援事業の活動計画と現段階での活動実績をモニタリングし、活動の達成度がプロジェクト・デザインに掲げられている成果に対してどの程度貢献しているか、その関係性を確認する。また、活動における投入（手段・方法・時期・費用）の効率性、成果のプロジェクト目標への貢献度とも合わせて調査する。その結果を次期年次活動計画若しくは時期中期計画の見直しに反映する事としていく。（各事業の評価要旨は表 1、評価報告は別添参照）。

(表1) 評価対象事業と評価要旨

国名	プロジェクト名		事業予算 【10/2002～9/2003】 【10/2003～9/2004】
調査員所属・氏名 派遣時期	支援対象地	プロジェクト開始日	受益者数
タンザニア	プロジェクト概要 ンゲレンゲレ郡HIV/AIDS対策事業		12,128,000円
海外事業部 開発援助事業課 堀口 万紀子 2003年6月	モロコ州、モロコ州農村県、ンゲレンゲレ郡の12ヶ村	7/2002-6/2003	23,673人
	<p>以下の内容の事業に関し、最終月時点での進捗状況の確認、評価を実施する。地域住民に対しHIV/AIDS等性感染症問題への啓発・予防活動を実施する現地の保健機関・教員・民間医療従事者等ヘルスサービス・プロバイダーが、HIV/AIDS等性感染症対策に関する、より高い知識・技術を習得するとともに、ンゲレンゲレ郡住民への予防啓発教育や感染者ケアの体制が整備される。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業の活動は計画通り行われ、目標を達成した。事業地における保健機関・教員・民間医療従事者等のヘルスプロバイダーに対する性感染症対策に関する研修及びネットワーキングによって、体制を確立する事ができた。また、一般住民をピア・エデュケーター及びボランティア・カウンセラーとしての育成に成功した。このことは、2003年5月に実施した最終評価において、定量的調査の結果、事業開始時より、正しい知識が普及し、行動の変革がもたらされた事が確認された。</p>		
アンゴラ	WFP食糧支援事業		2,000万円(自己資金) WFPからの食糧約1,800MT、一億相当分
海外事業部 高瀬 一使徒 2003年6月	ファンボ州、ベンベ地区	5-7/2003	35,345人
	<p>ファンボ州のベンベ地区は、地雷によりアクセスが困難なために、昨年4月の停戦合意にも関わらず、WFPやNGOの支援が一度も入っていなかった地域であった。しかし最近になり、地雷除去NGOの活動の成果でアクセスが可能になり、WVはWFPとの連携により、住民約30,000人に対して食糧支援を行っている。本事業は栄養失調に陥っている子どもたちに対する給食活動を行う事、国内避難民に対し帰還促進のための食糧支援を行う事、労働の代償として食糧を供与する事の柱からなっている。本事業評価では、受益者との選定と物資の配給体制に対する評価を実施するとともに、事業の進捗状況の確認も実施する。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、概ね順調に実施されたと評価できる。現場での食糧配給チームは、配給の訓練がよくなされていて大変スムーズな配給活動ができていた。また、受益者の登録、配給量のチェック等もマニュアルにそって実施されていた。事業地のベンベ地区までの道路、橋等のインフラの未整備と地雷等の危険が存在する事が、最大の弱点であるが、今後もUNOCHA、Hello Trustとの緊密な情報交換をし、事業実施のリスクを少なくする事を考え事業を進めていく予定である。</p>		
インド	パラニ地域開発プロジェクト モトクルトゥ地域開発プロジェクト		US\$346,888 US\$348,252
海外事業部 開発援助事業課 宮原 光 2003年8月	タミル・ナドゥ州 ディンディグル郡 タミル・ナドゥ州 ラマナタブラム郡	10/1995- 10/1991-	43,000人 62,271人
	<p>対象プロジェクトの事業開始時より2002年度までの成果・効果を検証し、また事業地の状況の変化を調査することにより、今後事業終了時までには事業目標を達成するために必要な方針及び時期中期計画を策定する。評価対象とするプロジェクトの概要は各々以下のとおりである。</p> <p>パラニ：教育(補習教室運営、少数民族の子どもへの教育支援、奨学金支給、教育設備改善及び学用品支給)、保健衛生(保健教育、衛生設備整備、健康診断、治療支援)、水資源開発(貯水池の建設、配水システムの建設等)、農業(農業技術指導、家畜飼育指導、植林、灌漑施設の改善)、経済開発(低金利ローンの貸付、収入増加プログラム)、指導者育成を通して、住民の生活状態を総合的に改善する。</p>		

	<p>モトクルトゥ： 言論の自由が保障された公正な地域社会において、保健衛生（予防接種、保健教育、医療支援、住環境整備、水）、教育（識字率の向上）、経済（所得創出プログラム、低金利ローン、職業訓練）、住民リーダーの育成など変革を伴う持続可能な開発を行うことにより、子ども達の健全な成長が可能になり、地域住民が自立した生活を送るようになる。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、概ね順調に実施されていると評価できる。プロジェクト前期7年の間に、自助グループの結成、教育の重要性の理解の促進、経済観念の発達、水施設の管理体制強化、保健衛生環境の改善を達成した。自助グループの活性化、HIV/AIDS問題への取り組み、小口貸付制度の振興などが今後の課題となる。</p> <p>本事業は、概ね順調に実施されていると評価できる。プロジェクト前期7年の間に、住民組織の結成、貯蓄の習慣づけ、教育レベル向上、生活環境の改善、水不足解消への努力、住民組織と銀行との連携を達成した。これによってプロジェクト全体の活動も福祉的なものから住民のエンパワーメントへの移管した。小口貸付制度の振興、ジェンダーへの配慮、住民組織による活動の継続が今後の課題となる。</p>		
インドネシア	子どもの栄養改善プロジェクト (GIK" Nourish the Children Project")		18,684,142円 (自己資金)
海外事業部 緊急援助課 伊藤 真理 2003年10月	インドネシアの5地域(Landak Kupang Alor TTU West Sumba)	5/2003-12/2003	支援対象の子ども数 3,342人
	<p>上記の5地域は、インドネシア国内でも貧困層が集中している地域であり、5歳以下の子どもの多くに中度から重度の栄養失調が見られる。ワールド・ビジョン・ジャパンは上記5地域にある地域開発プロジェクトやChild Survival Projectを通して、特に栄養状況の悪い子どもたちを対象にビタミン(栄養食)の配給事業を行う。当評価事業では、物資の現地到着後に、現地での物資の配給体制に対する評価を実施する。</p> <p>【評価結果要旨】 今期の活動は、一部に遅れは見られるものの、概ね順調に実施されていると評価できる。本事業は、単なる配布事業に終わるのではなく、地元行政機関との関係も良好であり、地元住民の支持も確保しながら事業が実施されている。また、活動においては、村のボランティア保健指導員、地元住民の自発的な取り組みを促すような配慮がなされており、持続的に栄養改善を行っていくとする地道な努力がなされている。</p>		
ザンビア	FAO緊急農業復興事業		142,624,065円
海外事業部 高瀬 一使徒 2003年10月	ルアンガ地方 Jeneiro村、ニアンバ地方 Notisi村	10/2002-5/2003	21500世帯
	<p>FAOとの委託契約により、2年にわたる天候不良からメイズの収穫に壊滅的な打撃を受けたチャディザ地方、ペタウケ地方、チパタ地方、カテテ地方、ニアンバ地方、ルアンガ地方、ルサカ地方の21500世帯の農家に対し緊急農業復興支援事業を実施した。事業ではメイズ、落花生、豆、肥料を農家に配り、旱魃に強い農業指導(Conservation Farming)もあわせて行うものである。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、概ね順調に実施されたと評価できる。訪問し聞き取り調査を行った10世帯すべての農家の穀物倉庫で年間の食糧を満たす量のメイズが貯蔵されていた。また、旱魃に強い新しい耕作方法のConservation Farmingの普及も進んでいて、聞き取りをした半分以上の農民が新しい耕作方法を行って良好な収穫を得ていた。受益者の選定は村のリーダーと役人で構成されている委員会で行い、貧困の度合いにしたがって公正に選択されていた。</p>		

エチオピア	UNICEF給水事業		約200万円(自己資金) 約2,000万円(UNICEFからの助成金)
海外事業部 坂賢二郎 2003年12月	アフール地方、アッサイタ郡、ドゥブチ郡、ベラヘル郡	3/2003-9/2003	約27,000人
	エチオピアは昨年来の旱魃により、水不足や食糧不足に苦しんでいる。本事業では、ユニセフとの連携により、一番被害が大きいアフール地方のアッサイタ郡、ドゥブチ郡、ベラヘル郡において水の支援を行うものである。事業は2つの柱からなり、1つはトラックを用いて被災地にトラックで水を運ぶ活動であり、もう1つは、被災地の7つの学校に浅井戸やトイレを設置する活動である。本評価事業では、給水事業の効果を評価し、また浅井戸の使用状況やメンテナンス面での持続性を確認する。		
	【評価結果要旨】 本事業は、順調に実施されたと評価できる。生命の危険にまで達していた地域住民の危機的 生活状況の改善、将来この地を担う子どもたちが必要な教育を受ける事のできる場を確保する 事ができた。また、地域住民に対する保健衛生知識の普及や井戸機材の正しい利用のための トレーニングによる、地域住民の能力向上がなされた。当該地域では慢性的な旱魃が今後継 続して発生する可能性が予測されており、今後も現地の状況を見極めた上で同様の活動を実 施していく予定である。		
バングラデシュ	カルマカンダ地域開発プロジェクト		US\$402,039
海外事業部 開発援助事業課 村井 厚子 2004年1月	ネトロナ県 カルマカンダ郡	10/1994-9/2014	61,730人
	以下の内容の事業に関し、進捗状況の確認し、今後の活動調整を行う。 収入増加、現地の資源の有効活用、より良い保健衛生習慣の定着、教育へのアクセス、住民 組織及びリーダーシップの成長により、対象住民の変革をもたらす持続的な発展を実現する。		
	【評価結果要旨】 学校教育及び地域における女性を対象とした衛生教育の推進、女子教育支援、収入・所得向 上に結びつく技術研修の実施、小規模事業立ち上げのためのローン提供、開発グループ組 織化とメンバーに対する技術研修等、各分野での活動が促進されており着実に成果があらわ れていると評価できる。地域の持続的な発展に向けた進捗が見られることに伴って、例えば浄 水槽で濾過された砒素の問題など、新たな課題も生まれており、今後現実に即したフィード バックを補足的に投入する必要がある。		
タイ王国	スリン地域開発プロジェクト ウェンケン地域開発プロジェクト		18,848,604円 7,853,545円
海外事業部 開発援助事業課 樋口 博子 2004年1月	スリン県、ブラサート郡、コケ・サー アルド区(17村)、プライ区(12村)、プ ラサート・タノン区(11村)、ブルー区 (17村) チェンライ県、ウェンケン郡、ムアン グ・ヤイ区、ラインガオ区、タ・ハム区	7/1999-9/2006 1/1997-9/2006	23,093人 11,475人
	住民組織の強化と支援対象地に住む人々、特に支援を必要としている貧困層の人々が各 自の潜在能力を高める事により、誇りと自身を持って地域で自立した生活を営めるようになる。 本評価事業では、事業終了に向けて状況理解と明確な計画を作成する。		
	少数民族が居住する貧しい山岳地帯であるタイ北部のウェンケン郡において、住民組織の 育成、子どもとその家族の生活向上、経済開発、保健衛生・環境保全、道徳教育を通して、住 民の生活環境を改善し、自立した生活ができるようにする。本評価事業では、事業終了に向 けて状況理解と明確な計画を作成する。		
	【評価結果要旨】 両方の地域開発事業とも2006年の事業終了に向けて、住民組織の強化、ネットワーク構築、職 業訓練の充実を図っている成果があらわれていた。事業終了後も各地域住民組織が協同組 合化し事業を継続していくことが可能であることを、人材、グループの機能や役割、資金運営 状況等から確認する事ができた。		

フィリピン	ショアライン地域開発プロジェクト アイランズホープ地域開発プロジェクト		32,911,295 27,027,125
海外事業部 開発援助事業課 村井 厚子 2004年2月	ルソン島カピテ州 ミンドロ島西部の5地区(マンブラ オ、サン・ホセ、パルアン、アブラ・デ・ ジョグ、サンタ・クルス)の30ヶ村	10/1992- 10/1993-	受益者数 約26,500人 202,383人
<p>対象プロジェクトの事業開始時より2002年度までの成果・効果を検証し、また事業地の状況の変化を調査することにより、今後事業終了時までには事業目標を達成するために必要な方針及び時期中期計画を策定する。評価対象とするプロジェクトの概要は各々以下のとおりである。</p> <p>保健衛生(栄養改善、健康診断、結核患者治療)、教育(教育基金の開設、子どもの権利に関する啓発、識字教育)、経済(低金利ローン貸付、職業訓練)、水資源開発(井戸や配水パイプ等の給水施設の建設)、生活環境整備(新定住地への住宅建設、トイレ等衛生設備建設)、指導者育成等を行い、地域住民の生活環境を改善し、住民自治体制を整える。</p> <p>保健衛生(医療支援、栄養改善、上水道整備、トイレ設置等)、教育(幼稚園教育、奨学金、学用品支援等)、経済開発(農業開発、小規模事業等)、住環境改善、倫理道德教育、指導者育成を通して、子どもとその家族の豊かな生活を支えるコミュニティーの能力を向上させる。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業(ショアライン地域開発プロジェクト)においては、保健衛生では子どもたちへの定期的な健康診断の実施、公衆衛生についての講習の実施、教育分野では補習クラスの設置、学資支援、制服等の支給、水資源開発としてポンプ式井戸2期の建設、指導者育成分野でのリーダーを中心とした定期会合の実施など、それぞれの分野でそれぞれの活動で、成果が見られたと評価できる。しかし、住民と住民組織の指導者層との地域の開発に対する意識に差が見え始めている面も有り、プロジェクトの持続性を考慮した組織の再編成が今後の課題であることを確認した。</p> <p>本事業(アイランズホープ地域開発プロジェクト)においては、定期的な健康診断の実施、教育分野での授業料支援、制服や交通費の支援等の活動によって子どもたちの就学率が向上し、高等教育に進む子どもたちが増えたり、94年に設置された水資源により、地域住民が安全な水を確保する事ができるようになり、こうした水資源の運営によって住民組織の活動が活性化するなど、いくつかの分野で活動の成果が着実にあらわれていた。</p>			
タンザニア	ンゲレンゲレ拡大域開発事業		約3億6千万円 (自己資金)
海外事業部 高瀬 一使徒 2004年2月	モロゴロ県、モロゴロ地区、ンゲレンゲ 郡	10/1995-9/2010	約41,000人
<p>サバンナ地帯にある本事業地では、殆どが自給自足の貧しい農家であるが、農業技術や知識に乏しく、十分な食糧も得られないような状況であった。また、水、医療、教育と問題が山積されている。WVJは1995年より長期的な開発事業を展開しており、事業は2010年まで、5つのフェーズに分けて継続される予定である。これまで各セクターで効果を上げていると同時に、まだ今後も取り組まなくてはならない課題も残っている。本評価事業では、第3フェーズのこれまでの成果を評価する予定である。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、概ね順調に実施されていると評価できる。今回の評価の中心は、事業によって受益者の自立に対する意識がどの程度高められたかと言う観点から評価を行った。本事業の受益者の代表者で構成されているコミッティーは21の村から2名ずつ選ばれた代表とその地区の教育、保健、農業等セクター別に選ばれた公務員で構成されており、技術的な観点から行政的観点のアドバイスや支援も受益者のニーズに合わせる事ができるようになっている。村のリーダー達は開発にあたり何が重要であるかを把握しており、長期的なインパクトが期待されるトレーニングやワークショップを重要視している。事業が2010年で終了する事も認識しており、今後どれだけの資金が投入されるかも理解していた。つまり、受益者の自立に対する意識は高いと評価できる。</p>			

ウガンダ	ウガンダ北部紛争地の青少年に対するキャパシティー・ビルディング	日本社会開発基金(JSDF) US\$2,006,916	
海外事業部 開発援助事業課 戸代澤 真奈美 2004年2月	ウガンダ北部の18県 (Gulu Kitgum Pader Apac Lira Soroti Katakwi Kaberamaido Pallisa Kumi Moroto Kotido Nakapiripirit Nebbi Arua Moyo Adjumani Yumbe)	10/2003-3/2005 (世銀の都合により事業開始日が変更される可能性有り)	直接受益者18~25歳の青少年数: 3,000人
<p>ウガンダ北部において15年間続いた紛争では、多くの子どもたちが誘拐されて強制的に児童兵とさせられ、生活を守るために銃を持ち、十分な教育も受けていない。このような脆弱な立場にある青少年が、彼らのコミュニティーにおいて平和な安定した暮らしができるようになるために、職業技術研修の実施・就業機会の提供・経済活動に必要な物資の支給により、経済的に安定した生活ができるようにする。また、子どもたちへの心理社会的サポートを行うと共に、平和教育と紛争予防教育を推進し、地域社会の安定に資する。</p> <p>当評価事業では、プロジェクト運営体制、モニタリング体制、財務管理体制に対する評価を行う。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、事業開始に伴いウガンダ政府関係者、世界銀行、ワールド・ビジョンとでワークショップを持ち、事業運営法・調達・実施スケジュールに係わるガイドライン及び事業詳細計画等を確認した。Gulu町に本事業のプロジェクト事務所を立ち上げ、18県それぞれに活動を統括するコーディネーターを選定、周知セミナーの実施、統括事務所には会計ソフトを準備するなど、十分な事業実施体制が確立されている事を確認した。今後は、事業進捗をモニタリングし、活動スケジュールの調整等を行っていく必要がある。</p>			
ケニア	オレント地域開発プロジェクト準備事業	FY03 US\$ 51,730 FY04 US\$ 35,690	
海外事業部 開発援助事業課 戸代澤 真奈美 2004年2月	リフトバレー州、ナロク県、マウ地区、オルチョロ村、エントントン村	6/2003-9/2004	17,355人
<p>ナロク県は、全人口の64%が貧困ライン以下で暮らすケニア国内でも最も貧しい県の一つであり、その中でも最も人口が密集しているのがマウ地区である。ワールド・ビジョン・ジャパンでは、ナロク県において、Food Security(食糧安全保障)、水、保健衛生、教育、アドボカシー(人権教育等)を中心とした長期的な総合地域開発プロジェクトを実施する予定であるが、それに先立ち、マウ地区の2ヶ村で1年4ヶ月間の準備事業を実施する。当事業では、住民組織・地方行政との連携体制の確立、地域住民代表にプロジェクト委員会の設立及び人材育成、ベースライン調査及びPLA/PRAの実施、プロジェクトのグランド・デザインの作成をする。</p> <p>当評価事業では、コミュニティー及び地方行政との連携体制についての評価、及びベースライン調査の実施方法についての評価を行う。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、長期的な総合地域開発プロジェクトを現地で実施するための準備事業であり、活動は計画どおりに実施された。事業を実施するチームの編成、プロジェクト事務所の開設を予定通り行い、事業実施に際し重要な位置をしめる住民組織の選定を、実態調査に基づいて慎重に行い、本事業のカウンターパートとして適する住民組織の選定を終えた。また事業計画のためのベースライン調査、3L調査、PLA調査も順調に行い、住民の事業参加のモチベーション向上に貢献している事を確認する事ができた。</p>			

カンボジア	ウドン保健・開発プロジェクト	US\$231,666	
海外事業部 開発援助事業課 樋口 博子 2004年3月	コンボンスプー県ウドン郡、 及びカンダール県アンスヌール郡	10/1995-9/2008	35,345人
<p>当事業は、2002年度にNGO事業補助金プロジェクト評価支援(平成14年度)を受けて、事業計画の見直しを行い、新しい事業計画に基づいた事業運営を開始し1年を経たところである。前回の評価をフォローアップし、評価に沿った展開が効果的に行われていることを確認するための派遣を行う。対象とするプロジェクトの概要は以下のとおりである。</p> <p>医療・保健衛生(保健サービス、保健教育の普及等)、教育(小学校教育、ノンフォーマル教育の向上)、経済開発(農業開発、低金利ローン等)、人材育成を通して、地域住民の保健衛生の向上、安定した食糧の確保、識字率の向上を目指す。</p> <p>【評価結果要旨】 本事業は、平成13年度NGO事業補助金プロジェクト評価支援を受けて、事業見直しを行い、新しい事業計画に基づいた事業運営を実施しており、その活動は概ね順調に遂行されていると評価できる。PLAを行い、基礎教育及び保健衛生の充実、米銀行や牛銀行を通じた食糧の安定確保、低金利融資を通じた所得創出事業、道路や灌漑施設、幼稚園・小学校建設等の基礎インフラ整備を活動の中核に据え、成果をあげてきている。住民や地元政府との関係は良好であり、事業地内95ヶ村すべてで村落開発委員会が活動運営に関与している事など、住民側の意識向上が確認できた。</p>			

別紙

交付決定の内容		支払実績額	確定額 (B)
補助対象経費の区分	補助金の額 (A)		
A1 調査員派遣費	2,294,000	2,970,460	2,294,000
小計	2,294,000	2,970,460	2,294,000

支払明細集計表

A	補助対象の区分	
	A1 調査員派遣費	2,970,460
	小計	2,970,460
B	補助対象外経費の区分	
	B1 調査員人件費	2,009,914
	B2 調査報告書作成費	0
	B3 事業管理費	64,443
	B4 その他	88,437
	小計	2,162,794
	合計	5,133,254
C	事業費対象外項目の区分	
	C1 調査員支度金、食費等	585,021

補助対象外経費

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (C)	摘要
A1 調査員派遣費	1,400,193	676,460	
B1 調査員人件費	5,777,612	2,009,914	
B2 調査報告書作成費	0	0	
B3 事業管理費	336,700	64,443	
B4 その他	157,875	88,437	
小計	7,672,380	2,839,254	
補助金使用実績(B)	2,294,000	自己資金使用実績(C)	2,839,254
総事業額(B) + (C)		5,133,254 円	

C. 事業費対象外項目経費

C1 その他(調査員支度金、食費等) 585,021